

# ジャパン・プラットフォーム ミャンマー人道危機対応計画

2023年12月

2024年3月～2025年3月

本対応計画の事業は2023年度補正予算に資する事業である



---

## 目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 優先事項	4
4. 対応方針	5
5. セクター別支援計画	5
ミャンマー	5
【食料安全保障 (Food Security)】	5
【保健 (Health) (栄養セクター含む)】	6
【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】	6
【教育 (Education)】	7
【保護 (Protection)】	7
【水・衛生 (WASH)】	8
【生計向上 (Livelihood)】	9
タイ	9
【食料安全保障 (Food Security)】	9
【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】	9
【保健 (Health) (栄養セクター含む)】	10
【教育 (Education)】	10

※本対応計画は、2023 年 11 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

# 1. 背景

---

2021年2月のクーデターにより、軍事政権が発足してから3年近くが経過した現在、ミャンマーでは政治・経済・社会はさらに混迷を深めている。国軍による市民居住地域への無差別攻撃、市民への暴力・人権侵害は続き、国民防衛隊(People's Defense Force、以下PDF)と国軍との間での衝突は激化している。市民による大規模な抗議活動と国軍による武力弾圧、国軍と各地の少数民族武装勢力との戦闘、攻撃の応酬などは今に至るまで収束する兆しが見えず、政変後に紛争や治安悪化により、国内避難民となった人は2023年11月現在170万人、クーデター以前の国内避難民を加えると200万人に上っている<sup>1</sup>。緊急人道支援を必要とする人々は人口の約3分の1にあたる1,760万人に上り<sup>2</sup>、基本的な生活インフラや食糧・物資のない場所で生活せざるを得ない状況に置かれた国内避難民に対する人道支援ニーズは高まる一方である。

世界銀行の報告によると、貧困人口は2020年3月から2倍に増え、2022年7月時点で全人口の約40%が貧困線以下の生活を送っている。2021年の政変により経済活動はさらに停滞し、移動の制限や戦闘の激化による食料生産量の減少が食料価格の高騰に拍車をかけた<sup>3</sup>。また、2022年末、ミャンマーのほぼ半数の世帯が過去1年間における収入の減少を報告した<sup>4</sup>。

食品価格の上昇と収入の減少により、2023年上半期に食料安全保障と栄養の状況はさらに悪化した。2023年5月の時点で農家の約48%は食べ物が足りないと心配しており、29%の世帯が中程度または深刻な食糧不安に直面している<sup>4</sup>。また、米ドル為替レートの混乱(公定レートと実勢レートの乖離)により、ガソリンや医薬品等の価格も高騰し、食料以外の生活必需品も入手が困難になった。

2023年5月、サイクロン・モカによりラカイン、チン、サガイン、マグウェイ、カチンの約160万人が被災した。モカはミャンマーで記録された中でも最も強力なサイクロンの一つで、大雨、高潮、強風により膨大な家屋が損壊し、農業と漁業セクターにおける多くの資産が損失した。公共インフラにも甚大な被害をもたらし、安全な水と基本的な衛生サービスへのアクセスが制限され、水系感染症の発生リスクが高まっている。家屋再建に必要なシェルター資材の価格は高騰し、食品コストも急上昇した。

サイクロン・モカは、すでに紛争、避難、COVID-19、不安定な経済により深刻な影響を受けた人々の脆弱性を助長し、ミャンマー西部の人道状況に壊滅的な側面を加えた<sup>5</sup>。

また、国境沿いの集落では、戦闘が激化するたびにミャンマー国内に住む人々が隣国タイに避難する傾向が多くみられ、2023年6月現在、ミャンマー(主に、カレン州、カヤー州)からタイへ逃れた避難民の数は91,337人となっており、多くの避難民はミャンマーとタイの国境に位置する4州の9つのキャンプに居住している<sup>6</sup>。その中には、第三国への渡航を希望し、米国やその他の国への再定住が承認さ

---

<sup>1</sup> [Myanmar Humanitarian Update No. 34, November 10](#)

<sup>2</sup> [Myanmar Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\) - Myanmar, P6](#)

<sup>3</sup> [Myanmar Economic Monitor July 2022: Reforms Reversed \(worldbank.org\)](#)

<sup>4</sup> [Myanmar Economic Monitor June 2023: A fragile recovery \(world bank.org\)](#)

<sup>5</sup> [Myanmar Flash Appeal - Cyclone Mocha, 23 May](#)

<sup>6</sup> [UNHCR Thailand](#)

れているにもかかわらず、タイからの出国を許可されていない人々もおり、長期化が予想される避難生活において、食糧、住居、保健医療等の基本的なニーズにアクセスできず、またタイでの安定した収入源がないミャンマーからの避難民に対する緊急的な人道支援に対応する必要がある。

本プログラムにおいては、国軍による武力弾圧の影響がミャンマー全土に及び、軍事政権の長期化が続くなか、政変により家を追われ、戦火を逃れたミャンマーの人々の脆弱性に配慮し、ニーズに合致した支援を通じ、彼らが生き抜くことに必要な支援、自力で立ち直る力を強化し、自立した生活の実現に貢献し得る効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援が今後の課題となってくる。

## 2. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2021 年 10 月からミャンマー人道危機プログラムを開始した。2023 年度、本プログラムでは 7 団体が事業を申請し、ミャンマー国内およびタイにおいて、教育、食糧、保健・医療、給水・衛生、シェルター・物資配布、保護・心理社会的支援等 7 事業を実施している。これまでの事業費総額は約 4.22 億円、被益者総数は約 11 万人となっている。

## 3. 優先事項

優先事項 <sup>7</sup>		優先事項内容
1	人道危機の影響を受けたすべての人々へ、公平で安全な生命を維持する支援を実施する	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せている現状に鑑み、人々の基本的ニーズが満たされる支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) 支援を優先する。
2	人道危機の影響を受けた人々が生き抜く力、自力で立ち直る力の強化に寄与する支援を実施する	政変により、政治・経済・社会が混迷を深めており、収束する兆しが見えず長期化の様相を呈している中、避難民個人が、中長期的視点に立った支援を通していまを生き抜く力、自力で立ち直る力を強化し、自ら活動を継続・発展させていける支援を優先する。

<sup>7</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## 事業実施上の留意点

1. 人道危機の影響を受け、脆弱性が増している人々の人道ニーズが食糧安全保障（栄養）、水・衛生、保健医療、教育、保護、シェルター/NFIs、現金給付、生活向上等の分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
2. 事業実施にあたっては、裨益者、実施団体スタッフの安全を最優先事項とする。既存の社会、民族、コミュニティの構造を乱さず、悪化させないこと。透明性を確保し、セキュリティリスクやレピュテーションリスクに配慮しながらロープロファイルで行うこと。

## 4. 対応方針

---

### プログラム概要

期 間	2024 年 3 月～2025 年 3 月
支援対象地域	ミャンマー（国内）・タイ
令和 5 年度補正予算	ミャンマー：318,090,000 円、タイ：43,575,000 円

2023 年度補正予算として要望した額のほぼ満額が認められたため、コンセプトノート審査による予算配分は行わない。

## 5. セクター別支援計画

---

### ミャンマー

#### 【食料安全保障（Food Security）】

2021 年 2 月の軍事クーデター以降、生活の場を失い国内避難民化した人口は急速に増え、約 2 年半が経過した現在でもその数は増加を続けている。11 月 10 日時点の報告によると、200 万人を超えた国内避難民は、複数回移動をしている傾向にあるとされており<sup>1</sup>、長期滞在に最適な場所を持たないまま、かろうじて当座の避難生活を余儀なくされている。国全体を見ても人口の約半数が貧困状態<sup>1</sup>となる中、国内避難民の食料へのアクセスはさらに限定的である。

加えて、2023 年 5 月に発生したサイクロン「モカ」は国内西部から中部地域にかけて一般家屋だけでなく 32 万ヘクタールの農地への被害と、およそ 2200 万ドルもの農業生産の損失を与えた<sup>8</sup>。さらには中

---

<sup>8</sup> FAO, [Myanmar: Cyclone Mocha Urgent call for assistance](#), p1, 14 May 2023,

部地域で10月に発生した洪水でも3万人以上が家屋を失い、避難生活を行うなどの状況も報告されている<sup>9</sup>。

内戦や自然災害により国民の避難民化に歯止めがかからない状況に加え、農業生産性の低下による食料不足のほか、食材や燃料の価格高騰により、1290万人が重度や中度の食糧危機の状態にさらされている<sup>1</sup>。

ミャンマーにおける食料安全保障分野では、国内避難民や避難していない脆弱な人々が、現物などの支援により十分で安全かつ栄養価の高い食料を公平に入手できること等が目標に据えられている<sup>10</sup>。しかし、活動を充足するための資金は十分に確保されておらず、支援が十分に行き届いていないのが実情である<sup>11</sup>。

上記の状況に対し、JPFでは、紛争および自然災害の影響を受けている国内避難民、貧困層、ホストコミュニティの住民らを対象に緊急支援を実施することで、生きていくために必要な食料へのアクセスの確保を図る。なお、支援のモダリティは、ロープロファイルでの支援かつ各世帯のニーズに応じた食料購入を可能とする現金給付、もしくは市場での食料購入が困難な場合には現物配付とすることで、食料へのアクセスを保障するものとしていく。

#### 【保健（Health）（栄養セクター含む）】

2021年2月1日の軍事クーデター以降、少なくとも880人の医療従事者が逮捕され、97人が死亡、117人が負傷し、患者のニーズに効果的に答えるために必要な人員配置を維持する医療提供能力が損なわれている。医療施設が被害を受けた件数は2022年の47件から、2023年には100件以上へと倍増した。被害のほとんどは、ミャンマー国軍の空爆や砲撃、あるいは少数民族武装勢力や市民防衛隊などのドローンによって引き起こされている。また、国家行政評議会による反政府支配地域での継続的な封鎖により、重症患者の緊急輸送すらできず、国内避難民を含む現地の人びとは医療へのアクセスを制限されている<sup>12</sup>。戦闘に巻き込まれる恐怖のため受診を控える患者もいる<sup>13</sup>。

JPFでは、このような保健への対応に対し、医療システムが崩壊している地域における医薬品の提供、医療従事者の確保のための緊急支援を実施する予定である。

#### 【シェルターとノン・フードアイテム（Shelter and Non-Food Items）】

上記の問題に対し、JPFでは、国内避難民やホストコミュニティ住民、帰還民、紛争および自然災害の被災者に対して、物資不足の緩和を目指しNFI支援を行う。現地コミュニティの人々およびCBOs等と密に連携し、現状の紛争下によって発生する度重なる移動等における、流動的なニーズに柔軟に対応

<sup>9</sup> IFRC, [Myanmar Flood 2023 – DREF Operation MDRMM019](#), p2, 22 October 2023,

<sup>10</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#), Jan 2023

<sup>11</sup> ミャンマーで必要とされている\$886.7mのうち、\$251.3m(28%)しか資金が集まっていない。(1の資料参照)

<sup>12</sup> Insecurity Insight, [A Tragic Milestone: More Than 1,000 Attacks on Health Care in Myanmar Since the February 2021 Military Coup.](#)

<sup>13</sup> MSF, [Medical facilities, patients and healthcare workers must be protected as conflict escalates in Myanmar.](#)

する。戦闘の激化以降、当該セクターへのニーズは甚大化している。多くの州や地域において、多くの人が適切なシェルターやサービスのないインフォーマルな場所で生活している<sup>14</sup>。国内避難民は不十分な環境下でしのいでおり、特に女性と女児のプライバシー、尊厳、安全が損なわれているため、緊急的なシェルター支援が急務である<sup>1</sup>。Humanitarian Response Plan 2023によると、当該セクターのターゲットは120万人とするも、実際にはその64%程度しか支援を届けることができていない<sup>14</sup>。

Shelter/NFIs/CCCM クラスタは、各所の環境に応じた、保護・尊厳・安全とプライバシーを担保する物資支援および緊急シェルターの支援を目標としていることから、支援地のニーズに即した緊急シェルター、物資および生活必需品を柔軟に選定、配布、もしくは市場へのアクセスが可能な場合には受益者のニーズに応じた物資購入を可能とする現金給付を行うこととする。

### 【教育 (Education)】

2021年2月のクーデター後、半数以上の教師が逮捕や退職等で学校を離れた。教育省は2022年6月より学校を再開するとしたが、いまだ休校している地域も多い。さらに学校を対象にした攻撃のために学びの機会が奪われてしまった子どもたちも少なくなく、学びの機会が無いか制限がある状況にある子どもの数は380万人にのぼるとみられ<sup>15</sup>、その数は増加傾向にある。子どもたちが学び続けるために、安全な場所、質の高い教材と訓練を受けた教師が求められている。

昨今の戦闘激化により、教育環境が著しく妨げられている中、学校が正式に閉鎖されていない場所でも、安全対策として子どもを家に置いている事例も散見される。国内避難民キャンプの中において、仮設の建物や休校中の学校でコミュニティスクールを開き、教育を継続するしかない場所も増えているが、資金不足のため文具や教室の設備、教科書、教師用指導書が不足している<sup>16</sup>。教員は訓練を受けられず、教育の質は担保できていない。そもそもボランティアであるため、教員自身の生活も困難である。

そこでJPFでは、不足する教科書等の配布や教員への報酬の支払い、教員の訓練を実施し、子どもたちが質の高い学びの機会を得られるようにする。

### 【保護 (Protection)】

クーデター以後、増加する衝突や洪水により国内避難民の数は引き続き増加しており<sup>17</sup>、保護が必要な人は1,150万人にのぼり、その34%が子どもを占める<sup>10</sup>。特に南東部の地域（バゴー、タニンダーリ地方域、カレン州、モン州、シャン州）では、砲撃、空爆、建物の破壊等が報告されており、地雷等の爆発性戦争残存物によって特に子どもや女性を含めた市民に深刻な保護のリスクが発生し<sup>18</sup>、長引く人

<sup>14</sup> OCHA, [Myanmar: Humanitarian Response Plan 2023 – Quarter Three Dashboard \(Jan – Sep 2023\)](#), 28 November 2023

<sup>15</sup> [Humanitarian Response Plan Myanmar Mid Year Report 2023](#), p. 18

<sup>16</sup> UNICEF, [Humanitarian Situation Report, November 2023](#) p. 7

<sup>17</sup> UNHCR, [Myanmar Emergency Update, Oct 2023](#), P. 1

<sup>18</sup> UNHCR, [Myanmar Emergency Update, Apr 2023](#), P. 1

道的アクセスの制約は保護や人命救助サービスに影響を与え、地域住民のレジリエンスを圧迫している<sup>17</sup>。また、国内では190万人以上が避難生活を続けており、北西部と南東部では依然として戒厳令下にある。空爆や無差別砲撃、地雷、広範囲にわたる放火等が住宅や学校、医療施設、礼拝所、さらには村や国内避難民の拠点を含む民間人を標的とした襲撃が続いた。加えて、大雨と洪水により、主に北西部と南東部で数千人が一時的に避難している<sup>17</sup>。OCHAが発表したHumanitarian Response Plan 2023では、虐待、家族との分離、武力攻撃による身体的傷害、搾取等のリスクに直面している子どもや青少年の保護の支援を提唱している<sup>19</sup>。具体的には、精神保健及び心理社会的支援（MHPSS）、コミュニティ主導の保護活動、ケースマネジメントを通じた個別支援等が求められている。

上記を踏まえ、JPFでは、先行きが不透明な生活の中で心理的ストレスを増大させている障がい者を含む最も脆弱な人々・子どもに対して、保護リスクが軽減されることを目的とした、生活状況や悩み、課題を聞き取る傾聴活動や、必要に応じて関連する障がい者支援団体や医療サービス等の情報提供や照会支援を行う。

#### 【水・衛生（WASH）】

ミャンマーで、水・衛生支援を必要としている人は約520万人おり、避難民キャンプで衛生設備や安全な飲料水の不足に直面している<sup>14</sup>。シャン州北部では、避難キャンプの閉鎖に伴い、3,700人以上の避難者が日常的に不可欠の水衛生支援を必要とし、カチン州では新たな避難民への支援を含め、78,270人のIDPが水衛生支援を必要としている<sup>1</sup>。また、ラカイン州では177の避難民サイトの39%が安全な水へのアクセスがなく、63%が適切な衛生施設の不足、また、64%が衛生上の欠乏の状況にあり、水衛生サービスの深刻なニーズが確認されている。南東部の洪水被害を受けた地域や避難民が多く発生している地域でも、基礎的な衛生用品支援が必須となっている。

その他、トイレつ当たりの最低利用人数を超える等、多くの避難キャンプで水・衛生関連の物資不足や十分な衛生環境が整っておらず、下痢や水系感染症を引き起こす要因となっている。他方、物資供給面では、同国内の現金不足や現地市場の供給不足、インフレーション、また、当局による人々の移動制限等の様々な要因により、支援が必要な人々に物資を届けることが難しい状況が続いている<sup>20</sup>。また、OCHAの報告によれば、2023年度の当該セクターで必要な資金およそ1億2,800万米ドルのうち、1,000万米ドル（約8%）しか獲得できておらず、深刻な資金不足に陥っている<sup>14</sup>。

上記を踏まえ、安全な水へのアクセス、衛生施設整備、衛生用品支援を含めた水・衛生サービスの提供、衛生的な習慣を身に着けるための啓発活動等の実施に加え、普及や災害時対応のための人材育成を目指す。

<sup>19</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#), P51

<sup>20</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan Myanmar End-Year Report 2022](#), Apr 2023, p. 30

## 【生計向上 (Livelihood)】

収入源や生計手段は、紛争によって大きな影響を受けてきた。昨年と比較し、食糧バスケットの価格は51%も高い。米の価格も、昨年同月期と比較し71%も高い。しかし人びとの生活は困窮を極めて<sup>21</sup>いる。

農業に必要な資材や輸送費の高騰、そして政府による融資が停止したことから、農業を継続できない人も増えている。肉体労働の仕事も日給の額が減り、たった3,000チャット(約1.44USドル)の場合もある<sup>22</sup>。戦闘により多くの地雷が埋められたため、狩猟をしていた人は狩りに出られなくなり、農家は農地を広げたり、避難先で新たに農業を始めたりすることが難しい状況となっている。

JPFでは、安全なアクセスを確保しながら、現地コミュニティを基盤とする組織・人びとを通して、肉体労働の仕事を得られにくい女性を優先的に、縫製などの技術を身に着けることによる生計回復支援を実施する。加えて、市場へのアクセスが可能な場合には受益者の生計回復に必要な物資購入を可能とする現金給付や、地域、コミュニティに即した生計回復のための研修を提供する。

## タイ

### 【食料安全保障 (Food Security)】

### 【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】

国境沿いの集落で戦闘が激化するたびに、ミャンマーの人々がタイ側に避難する、という状況が繰り返されており、その都度、緊急的な食料・NFI配布支援のニーズが高まる傾向にある。ミャンマー避難民は、第三国への渡航のための解放を待って、1~2年以上タイに閉じ込められている状態である。ミャンマー国内の避難民が167万人に上る中、タイへ避難する避難民が増加傾向にあるが、ヒューマン・ライツ・ウォッチの発表によると、タイ政府は国境で数千人のミャンマー難民を、危険を承知で強制帰国させているという<sup>23</sup>。

タイ政府によると、10月2日現在、7,259人の難民が保護されており、メーホンソン県の3つの地区にまたがる5つの一時的安全地域(TSA)に避難している。TSAへの人道的アクセスは依然として制限されており、ケースバイケースで許可されているが<sup>24</sup>、タイ政府はミャンマー国内の情勢に関係なく、ミャンマーに強制送還するといった対応をとっており<sup>25</sup>、国際社会からも批判を受けている<sup>26</sup>。ミャンマーからの避難民は、現地パートナーの報告によると、更に増加傾向となっており、現在1万人以上がタイの一時退避エリア以外に滞在していると推定されており、食料や住まい、医療等の基本的なニーズにアクセスできない状態で居住している。

<sup>21</sup> WFP, [Myanmar Price Monitoring Dashboard \(2023年10月\)](#)

<sup>22</sup> Nexus Response Mechanism, [Conflict Analysis and Research Facility: CAR Area-Assessment, Sagaing Region, March 2023](#)

<sup>23</sup> <https://www.hrw.org/news/2023/11/29/thailand-recent-refugees-pushed-back-myanmar>

<sup>24</sup> UNHCR, [Myanmar Emergency - UNHCR Regional Update - 2 October 2023](#)

<sup>25</sup> UNHCR, INTER-AGENCY OPERATIONAL UPDATE Myanmar Situation (6 FEBRUARY 2023)

<sup>26</sup> ASEAN Parliamentarians for Human Rights (APHR), [Southeast Asian lawmakers condemn deportation of three members of Myanmar opposition forces by Thai authorities](#), Apr 12, 2023

JPF では、このように、避難してきた背景から自ら支援にアクセスする術がなく、またタイでの収入源がない避難民を対象に、日々の生活を支える食料・シェルター・NFI への緊急的なニーズに対応すべく、人道支援を行う。

#### 【保健 (Health) (栄養セクター含む)】

ミャンマーの国境に近いターク県では、ミャンマー側の紛争の激化にともない、ミャンマーからの避難民が急激に増加している。実数の把握は困難であるが、ひとつの目安の数値として、タイ国全体の労働省の労働者登録システムによると、2020 年に 157 万人であったミャンマー人移民労働者が 2022 年 12 月には 198 万人 (1.26 倍) に増加している。このことから、ミャンマー人が多いターク県内では、避難民や未登録の人数も含めば、1.5 倍程度には増加していると予想できる。ターク県は 2021 年以前からミャンマーからの移民労働者が多く、ミャンマー人避難民が多く通う移民学校 (migrant learning center) は、現在タイ政府に登録されている 64 校と登録外の数校があり、生徒数も 2021 年の約 9000 人から 2023 年には約 12000 人以上に増加しており (現地提携団体による)、様々な社会サービスも対応キャパシティを超えている。移民学校では生徒数の増加にともない、保健・衛生分野では、トイレや水システムなどのハード面と保健教育といったソフト面が遅れている。

子どもたちの健康は、これらの学校を中心とした保健活動と大きく関係しており、学校を中心に保健衛生改善のためのトイレや水、衛生物資を供給し、保健教育を推進していくことで、保健へのアクセスを改善していく。

#### 【教育 (Education)】

タイに避難した難民の 45% が 2 歳～17 歳の子どもであると想定されており<sup>27</sup>、彼らもまたミャンマー国内と同様、新型コロナウイルスの感染拡大および軍事クーデターにより、2020 年から約 2 年にわたり教育の機会を損失した<sup>28</sup>。加盟団体によるタイの Tak 県や Mae Sot 県における調査の結果、タイの一時退避エリア以外に滞在している避難民の子どもは、従来からミャンマーからの移民の子どもを受け入れる移民学校にて学習を再開している。一方で、移民学校では収容人数の 1.5 倍の子どもを受け入れる等、キャパシティを大幅に超える避難民の子どもが押し寄せていることから、学習教材や校舎、教員が不足し、教育の質が担保できず待機児童も発生している。IOM が 2023 年 9 月～10 月にサムットサコーン県で行った調査によると、調査対象世帯の子どものうち 87% が学校やその他の学習施設に通っていない事が分かった<sup>29</sup>。ミャンマー国内の一部の地域コミュニティのなかでは、反体制派の学校が開校されており、オンラインで繋いでタイ側から授業を受けている子どもがいることがわかっているが、このような教育は、危険を伴う。2023 年 4 月頭に、ミャンマー軍は、亡命した反体制派が支援する学校のオンライン授業を行っていた教師 15 人を逮捕したこと、7 月には約 30 人の教師が反体制派のオンライン・スクールに勤務していたために逮捕されていたことが分かった<sup>30</sup>。避難先のコミュニティのなかでは、移民学校とは別に、元教師が子どもたちに教えていることがわかったが、ボランティアで実施しているもので、

<sup>27</sup> UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan - Thailand](#), 29 July 2022, p. 6

<sup>28</sup> OCHA, [Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023](#), January 2023, p. 23

<sup>29</sup> IOM, [Multi-Sector Assessment of Needs](#), September–October 2023, p. 5

<sup>30</sup> BBC, [Myanmar coup: Thousands of Burmese flee to Thailand after intense fighting, April 8, 2023](#).

教師への報酬もなく教育資材も十分ではない。このような環境下で、子どもたちは教育を受ける権利を奪われているだけでなく、児童労働や早婚等の身体的・心理的なリスクにさらされる。

緊急下の教育支援は慢性的な資金不足であり、タイにおける人道支援活動は、タイ政府による避難民へのアクセス制限や避難民の流動性等から、CBOs 等との連携が重要であり<sup>31</sup>、NGO が CBO と連携し実施する緊急下における教育支援がますます必要とされる。2023 年ミャンマー人道対応計画<sup>32</sup>にも支援の目的の一つとして掲げられているように、危機と避難の影響を受けたすべての子どもと青少年に、安全で適切で、アクセス可能な、質の高い、包括的なインフォーマル教育の機会を提供・拡大することは、タイに避難するミャンマーの人々に対しても同様に必要である。

JPF では、上記のニーズを踏まえ、教材や学習用具の配布や仮設学習室の設置等の環境整備、教師の生活補助等を通じて、長期間にわたる教育機会の損失による影響を緩和し、将来の世代へ負の遺産を残さないよう、安全で適切で、アクセス可能な、質の高い教育支援を行う。

以 上

---

<sup>31</sup> UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan – Thailand](#), 29 July 2022, p. 8

<sup>32</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan](#), January 2023, p. 72